

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 臨時報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年6月25日 |
| 【会社名】 | 第一建設工業株式会社 |
| 【英訳名】 | DAIICHI KENSETSU CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 下山 貴史 |
| 【本店の所在の場所】 | 新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号 |
| 【電話番号】 | 025(241)8111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員 経営本部長 早川 晴彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル |
| 【電話番号】 | 03(3833)7893 |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京支店総務部 白藤 誠 |
| 【縦覧に供する場所】 | 第一建設工業株式会社 東京支店 (東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル) 第一建設工業株式会社 長野支店 (長野県長野市中御所四丁目4番18号) 第一建設工業株式会社 秋田支店 (秋田県秋田市中通四丁目17番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1【提出理由】

当社は、2026年6月25日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）及び執行役員、並びに使用人（以下、総称して「割当対象者」といいます。）に対して、それぞれ、当社普通株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

なお、下記にて、割当対象者の区分の記載のない項目は、全ての割当対象者に該当する事項です。

2【報告内容】

1. 銘柄

第一建設工業株式会社株式

2. 発行株式数（割当対象者が対象取締役又は当社の執行役員の場合）

5,700株

（割当対象者が当社の使用人の場合）

34,070株

3. 発行価格及び資本組入額

（割当対象者が対象取締役又は当社の執行役員の場合）

発行価格 3,285円

資本組入額 該当ありません。

（割当対象者が当社の使用人の場合）

発行価格 3,285円

資本組入額 該当ありません。

発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。

4. 発行価額の総額及び資本組入額の総額

（割当対象者が対象取締役又は当社の執行役員の場合）

発行価額の総額 18,724,500円

資本組入額の総額 該当ありません。

（割当対象者が当社の使用人の場合）

発行価額の総額 111,919,950円

資本組入額の総額 該当ありません。

5. 株式の内容

当社普通株式

当社普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

なお、単元株式数は100株です。

6. 勧誘の相手方の人数及びその内訳

（割当対象者が対象取締役又は当社の執行役員の場合）

対象取締役4名及び執行役員9名

（割当対象者が当社の使用人の場合）

使用人895名

7. 勧誘の相手方が提出会社の子会社の取締役等（金融商品取引法施行令第2条の12第1号に規定する取締役等をいいます。）である場合には、当該子会社と提出会社との間の関係
該当ありません。

8. 勧誘の相手方と提出会社との間の取決めの内容

割当対象者と当社は、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結する予定です。そのため、本臨時報告書の対象となる当社普通株式は、法人税法第54条第1項及び所得税法施行令第84条第1項に定める特定譲渡制限付株式に該当いたします。

なお、本自己株式処分は、本制度に基づく譲渡制限付株式の払込金額に充当するものとして当社から割当対象者に対して支給される金銭報酬債権合計金130,644,450円を出資の目的として、現物出資の方法により行われるものです。

譲渡制限期間

（割当対象者が対象取締役又は当社の執行役員の場合）

2026年7月15日から割当対象者が当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職するまでの間

（割当対象者が当社の使用人の場合）

2026年12月15日から割当対象者が当社の使用人の地位から退職するまでの間

上記に定める譲渡制限期間（以下、「本譲渡制限期間」といいます。）において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」といいます。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限」といいます。）。

譲渡制限付株式の無償取得

（割当対象者が対象取締役又は当社の執行役員の場合）

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該退任又は退職の時点をもって、当然に無償で取得するものとしたします。

（割当対象者が当社の使用人の場合）

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、譲渡制限期間中に本割当契約で定める事由に該当した場合には、当該時点をもって本割当株式を当然に無償で取得するものとしたします。

譲渡制限の解除

（割当対象者が対象取締役又は当社の執行役員の場合）

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、2026年7月から割当対象者が当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した日を含む月までの月数を12で除した数に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数に乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとしたします。）の本割当株式につき、当該退任又は退職の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものとしたします。

（割当対象者が当社の使用人の場合）

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、本割当契約で定める事由に該当した場合、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除するものとしたします。

株式の管理に関する定め

割当対象者は、S M B C日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものとしたします。

組織再編等における取扱い

(割当対象者が対象取締役又は当社の執行役員の場合)

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会)で承認された場合(当該組織再編等の効力発生日が期間満了時点より前に到来するときに限ります。以下、「組織再編等承認時」といいます。)であって、かつ、当該組織再編等に伴い割当対象者が当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職することとなる場合には、当社取締役会決議により、2026年7月から当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数(ただし、計算の結果1を超える場合には1とします。)に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとしたします。)の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものとしたします。

また、組織再編等承認時には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものとしたします。

(割当対象者が当社の使用人の場合)

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会)で承認された場合(当該組織再編等の効力発生日が期間満了時点より前に到来するときに限ります。以下、「組織再編等承認時」といいます。)であって、かつ、当該組織再編等に伴い割当対象者が当社の使用人の地位から退職することとなる場合には、当社取締役会決議により、2026年4月から当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数(ただし、計算の結果1を超える場合には1とします。)に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとしたします。)の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものとしたします。

また、組織再編等承認時には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものとしたします。

9. 当該株券等が譲渡についての制限がされていない他の株券等と分別して管理される方法

割当株式は、本譲渡制限期間中の譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないよう、本譲渡制限期間中は、譲渡制限が付されていない他の株式とは区別して、割当対象者がS M B C日興証券株式会社に開設した専用口座で管理され、割当対象者から申し出があったとしても、専用口座で管理される本割当株式の振替等は制約されます。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各割当対象者が保有する本割当株式の口座の管理に関連してS M B C日興証券株式会社との間において契約を締結しています。また、割当対象者は、当該口座の管理の内容につき同意することを前提とします。

10. 本割当株式の払込期日

(割当対象者が対象取締役又は当社の執行役員の場合)

2026年7月15日

(割当対象者が当社の使用人の場合)

2026年12月15日

11. 振替機関の名称及び住所

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

以上